

大阪 保険医新聞

8/25

2011年第1083号

(毎月5、15、25日発行)

協会敬 大阪府歯科保険医協 会誌
大阪府浪速区幸町1-2-33表
大阪市浪速区幸町1-2-33表
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円 月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

協会 長尾淳三前市長と協定、推薦

医療・福祉、人を大切にする市政に

東大阪市長選(10月2日投開票)

協会の東大阪・八尾・柏原地区は、9月25日告示、10月2日投票で行われる東大阪市長選挙で、明るい東大阪をつくる会の市長候補・長尾淳三氏と、市民の命と健康が大切にされる21世紀にふさわしい東大阪を実現するために努力することを確認した政策協定に調印、同氏を推薦した。

協定は、①国保料を値下げし、短期証・資格書発行を減らす②子ども医療費助成を中卒まで引き上げる③市の財政力を弱め医療・福祉施策後退につながる大阪都構想に反対する――など17項目。貴島正彦地区責任者と長尾淳三氏が8月18日、東大阪市内で協定書に調印した。

調印式に同席した中西幹夫理事と杉本敬理事から長尾氏に、協定内容を表現する財政はあるのかなど質問が相次ぎ、1時間半にわたり懇談した。長尾氏は2期5年の市長経験をふまえて、国保料引き下げのための一般会計繰り入れなど、市長が断固たる姿勢を示せば、基金の取り崩しなどで役人は予算を捻出するも



政策協定を結ぶ長尾淳三氏(右)と貴島正彦氏=18日、東大阪市内

の、市長の政治姿勢が大勢だと答えた。同地区では、6月24日と7月15日に開いた地区役員会で、歯科保健、医療・福祉を充実させる立場から東大阪市長選挙への対応を協議、7月下旬の時点で立候補を予定している3候補にアンケートを送付し、7月末日までの回答を求めている。アンケートには長尾前市長から回答があり、8月5日の役員会で、協会の政策と一致点があることから、政策協定を結んで推薦することになった。

税と社会保障の一体改革

中央社会保障推進協議会事務局長 相野谷安孝



社会保障の削減・切り捨てを合理化するため、社会保障の理念・定義についても、憲法第25

条を正しくするような議論が展開されている。それは、自助・自律を根底に据え、公的な支援はかつての救済対策のような、ごくごく限られた者に限定するとい

国の責任を救貧に限定

社会保障を根底から破壊するもの

革に当たっては、これまで以上に、給付の重点化、選択と集中、優先順位の明確化が求められる」と提起した。「給付

この「改革案」の「解説」として、わざわざ「社会保障の定義」として、以下の記述がある。①自ら働いて自らの生

以上「定義」なるものは、2006年5月26日に諮問機関でもない「社会保障のあり方に関する懇談会」がとりまとめた「今後の社会保障のあり方について」が定義化したものである。その後、小泉「構造改革」の一環として、「骨太方針2006」に反映され、

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード3千円分を進呈いたします。(郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください)

消費増税の中止などを求め

大阪選出議員に要請

【政策協定の概要】
・国民健康保険料の値下げや短期被保険証・資格証明書の発行数の削減に努力し、減免制度を拡充します
・子ども医療費助成制度の通院の対象年齢を中学

卒業まで引き上げます
・すべての市民が安心して歯科健診を受けられるよう歯科健診制度を拡充します
・市民の暮らし・医療・福祉・教育の充実を最優先し、不要・不急の公共事業については計画の見直しや施策を凍結します

市の「新集中改革プラン」は、市民要求実現の立場から見直します
長尾淳三氏の略歴
1952年、東大阪生まれ。静岡大学卒業。79年から18年間、東大阪市長を務め、98年に東大阪市長当選。03年から大阪市立大学大学院に2年間在籍し、都市政策修士を取得。06年、東大阪市長に再選。07年失職。現在、民主市政研究会代表。

・防災計画を抜本的に見直し、災害に強いまちづくりを実現します

大阪歯科からは、下井戸副理事長、伊津進弘理事・相談役、森啓、中西幹夫、中村新太郎各理事、古田光行監事、志岐敬事務局長が参加した。

11日に要請した議員は次の通り。(敬称略、順不同)
衆議院 民主・大谷信盛、大谷啓、長安豊、萩原仁、辻恵、樽床伸二、森山浩行、熊田篤嗣、中野寛成、辻元清美、稲見哲男、村上史好、長尾敬、渡辺義彦、藤村修、樋口俊一
自民・竹本直一、西野あきら
公明・池坊保子
共産・宮本岳志、吉井英勝
社民・服部良一
無所属・中島正純
参議院 民主・尾立源幸
自民・北側イッセイ
公明・白浜一良、石川博崇、山本香苗
共産・山下芳生

11日、保団連の国会行動に大阪歯科協会から下井昭介副理事長ら7人が参加、衆参議員会館に地元選出の衆参国會議員を訪問し、東日本大震災で被災した民間医療機関の復旧支援に公的助成を実現すること、復興財源や社会保障改革の財源として消費税増税をしないこと、保険で良い歯科医療を実現することなどを要請した。



宮本岳志衆議院議員と懇談した協会の要請団=11日、議員会館内

衆議院議員22人、参議院議員7人に要請、宮本と議員本人と要請団7人が面談し、国民の権利をまもる社会保障のあり方、東大阪市長選挙などで意見交換した。患者署名、持参した保団連からは12協会、

た上で必要な生活保障を行う公的扶助や社会福祉などを「公助」として位置付ける――というものに分散する「共助」が補

た上で必要な生活保障を行う公的扶助や社会福祉などを「公助」として位置付ける――というものに分散する「共助」が補

歯界

アメリカでは「日本への原爆投下は終戦を早める適切な手段だった」と肯定する意見が知識人を含め半数以上いるらしい。昔、新聞部の仕事として広島取材し、関係者とも会って話を聞いた私は、単に被爆者側の国民だと言う立場だけでなく、全く違う意見である。B29の大編隊による東京、大阪など大都会への空爆は沖縄戦などと違って米軍の犠牲は超微少で広島、長崎に匹敵する殺傷人数と破壊成果を挙げた。他都市への通常兵器攻撃は広島、長崎よりも多数の人間と資材の攻撃参加を必要とした。それは抵抗力を無くした日本相手の戦争末期のアメリカ軍需産業の再活性化に役立ったはずだ。にもかかわらず原爆という選択肢は次の戦争を見据えた実験だったに違いない。実験の成果はアメリカの軍事的世界制覇を確約したかに見えた。だが、それは人類滅亡の副作用を強く示唆し、不完全ながら核兵器使用のブレーキになった。